



## 平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬邦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務人事部長 (氏名) 猿山博人 (TEL) 03 (3829) 3210  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 3 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 3 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 3 月 25 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 12 月期の業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期	8,791	54.6	578	183.6	575	174.3	502	231.3
25 年 12 月期	5,686	8.5	204	96.0	209	122.1	151	972.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 12 月期	172.88	168.69	60.9	18.0	6.6
25 年 12 月期	53.13	52.69	41.0	10.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 26 年 12 月期 ー百万円 25 年 12 月期 ー百万円

(注) 平成 25 年 7 月 1 日効力発生日として 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期	4,084	1,197	29.1	402.45
25 年 12 月期	2,318	462	19.9	159.93

(参考) 自己資本 26 年 12 月期 1,188 百万円 25 年 12 月期 460 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 12 月期	1,120	△1,121	405	934
25 年 12 月期	269	△266	446	529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
26 年 12 月期	—	0.00	—	20.00	20.00	59	11.6	5.0
27 年 12 月期(予想)	—	—	—	10.00	—		—	

(注) 1. 26 年 12 月期期末の配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 復配記念配当 10 円 00 銭

2. 27 年 12 月期 (予想) の中間配当につきましては未定です。

### 3. 平成 27 年 12 月期の業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	6,363	77.6	194	22.3	189	20.6	80	△32.0	27.08
通 期	15,299	74.0	754	30.3	748	30.0	388	△22.7	131.33

#### 4. 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	2,954,400株	25年12月期	2,877,300株
② 期末自己株式数	26年12月期	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,905,290株	25年12月期	2,853,784株

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	21
(株主資本等変動計算書関係) .....	22
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	27
(持分法損益等) .....	28
(資産除去債務関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
(開示の省略) .....	33
5. 仕入及び販売の状況 .....	34
(1) 仕入実績 .....	34
(2) 販売実績 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、政府、日銀の財政、金融政策による経済対策等を背景に企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う影響や輸入原材料の上昇の懸念など、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、円安進行に伴う食材価格の高騰、雇用や所得環境の悪化などから節約志向が強まり、経営環境は大変厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は「足元固め、手堅く、大胆なる飛躍」の基本方針に基づき、既存店の売上高増大に全社一丸となって取り組むと共に、今後、中長期的な成長への基盤となる新規業態において、お客様満足度の向上や商品の提供と収益の確保を両立できる体制の構築を目指してまいりました。また引き続き安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底することと共に、販売促進活動などのマーケティング力の強化を図り売上高の増大に努めてまいりました。

このような中、全社既存店売上は、昨年対比を上回り好調に推移しております。更に「いきなり！ステーキ」、「牛たん仙台なとり」の新規業態に関しても、オープン以来から多くのお客様にご支持をいただき売上も堅調に推移いたしました。この結果、売上項目、利益項目共に前年を大幅に上回ることができました。

これらの結果、当事業年度における業績は4期連続当期純利益の黒字となり、売上高8,791百万円(前期比54.6%増)、営業利益578百万円(前期比183.6%増)、経常利益575百万円(前期比174.3%増)、当期純利益502百万円(前期比231.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、食材仕入価格の高騰に伴い、消費税増税のタイミングで主力商品の値上げを実施すると共に、サービス重視によるお客様満足度の向上を目的とし、一部店舗を除いた「脱券売機」とする券売機からのレジへの移行を完了しました。

マーケティング活動として、メニュー施策の見直しや、お客様の満足度を高めて頂くことを重視したお客様高単価・高付加価値商品の導入に注力してまいりました。さらに主力商品の「ワイルドジューシーカットステーキ」及び「サービスステーキ」等の肉質の向上を図り、既存店昨年対比売上は26ヶ月連続で達成いたしました。また、9月にはユニフォームを『明るく、着やすく、清潔に』のコンセプトのもと、キャロットオレンジのシャツとベジタブルグリーンのカップへと新たなるものに刷新いたしました。

新規出店におきましては、3月に被災地復興支援の取り組みとして岩手県の釜石市にペッパーランチイオンタウン釜石店をオープン、6月には、5年ぶりの路面店となるペッパーランチ横浜天理ビル店をオープンいたしました。9月にはカナダ・ブリティッシュコロンビア州のエリアフランチャイズ契約の締結によりカナダのバンクーバーに出店が決定いたしました。東南アジア以外では、オーストラリアに続いてのエリアフランチャイズ契約となり、今後の北米進出への大きな一歩を踏み出しました。また、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」は15店舗となり、店舗数を着々と伸ばしております。ハンバーグ業態「炭焼ハンバーグステーキくに」は、11月に「武蔵ハンバーグ」をグランツリー武蔵小杉内にオープンし、売上高は好調に推移いたしました。新業態としては、10月にアリオ上尾店のフードコート内に「牛たん仙台なとり」の姉妹店として、カルビ焼専門店「カルビ焼 仙台なとり」をオープンいたしました。

販売促進活動としては、引き続きお得な電子クーポンの配信やホームページにリンクする仕組みによるYouTubeでのペッパーランチ動画CM、フェイスブック等SNSと様々なWEB戦略に取り組んでまいりました。

海外におけるペッパーランチは、引き続き好調に推移しており出店舗数は190店舗となり、ロイヤリティ収入、プライベートブランド食材の収入等の売上高は302百万円(前期比10.0%増)、営業利益は262百万円(前期比8.9%増)となりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,724百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益831百万円(前期比21.1%増)となりました。また、新規出店数は49店舗であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は318店舗となりました。

#### ②レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼ステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」の更なるサービス向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとにメニュー施策を行いお客様の満足度向上に努めてまいりました。

「炭焼ステーキくに」につきましては、“ステーキは、厚切りカットで炭火焼”の業態コンセプトのもと、ステーキのオーダーカットサービスを充実すると共にデザートメニューのバリエーションを増やしお客様単価値を目指しました。また、ワインとステーキが楽しめる本格ステーキレストランのブラッシュアップを図り、赤坂店、両国店において月1回の「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」異業種交流会を継続的に開催し、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。

「こだわりとんかつ かつき亭」につきましては、新規のお客様開拓のために宅配出前(デリバリー)強化の取り組みを開始しました。

「牛たん仙台なとり」につきましては、2月に80席の大型店舗をイオンモール北戸田店のレストランコート内に出店をいたしました。また、幅広いお客様のニーズに応えるため、当社の強みであるステーキ、ハンバーグを導入し、売上高の向上を図ってまいりました。店舗数は計11店舗となりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,073百万円(前期比57.1%増)、セグメント利益40百万円(前期比137.3%増)となりました。また、新規出店数は9店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は22店舗となりました。

### ③いきなり!ステーキ事業

いきなり!ステーキ事業につきましては、1号店の銀座4丁目店が1月にテレビの情報番組で取り上げられた事を皮切りに、テレビ等メディア露出が急増し、話題となりました。4月には3号店目となる吾妻橋店がオープンしたことにより、銀座以外の立地での出店の可能性が広がりました。更に4月末には出店を加速する方針を固め、年内30店舗出店に向けた大型プロジェクトを発足させました。その後、6月に1店舗、7月に3店舗、8月に4店舗、9月に2店舗、10月に4店舗、11月に4店舗、12月に9店舗をオープンし、当初のプロジェクトである30店舗を達成いたしました。フランチャイズ店舗は9月オープンの池袋東口店を皮切りに計7店となりました。また、12月オープンの越谷レイクタウン店は初のフードコート店舗となり、今後の商業施設での展開の可能性を広げました。

販売促進活動としては、7月より、独自のポイントシステムとして肉マイレージカード(食べたグラムがポイントになる)をスタートし、お客様会員数を順調に伸ばし、ご来店率向上に繋がっております。

この結果、当事業年度の売上高は1,948百万円(前期は13百万円の売上高)、セグメント利益336百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)となりました。また、新規出店数は29店舗であり、いきなり!ステーキ事業全体の店舗数は30店舗となりました。

### ④商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」の販売において新規お客様の獲得を目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は44百万円(前期比24.1%増)、セグメント利益は5百万円(前期は4百万円のセグメント損失)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の我が国の経済は、景気回復の兆しが見え始めていますが、円安による物価上昇等の経済活動に影響を及ぼす懸念材料があり、依然として景気の先行きは楽観視できない状況にあります。

また、外食産業におきましても、円安進行に伴う食材価格の高騰や業種を超えた企業間競争がより厳しさを増し、経営環境は大変厳しい状況が続くものと想定しております。

そのような外部環境の中、中長期的な成長への基盤となる新規業態の更なる新規出店を目指すと共に、メニュー施策の見直しや価格訴求力のある新商品の開発及びお客様満足度を高めて頂くことを重視したお客様高単価・高付加価値商品の導入に注力し、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂けるよう最大の努力をしております。

また、仕入原価を中心にコストの見直しを徹底し、収益力の向上と経営基盤の強化をさらに進めてまいります。

平成27年12月期の業績見通しにつきましては、売上高15,299百万円(前期比74.0%増)、営業利益754百万円(前期比30.3%増)、経常利益748百万円(前期比30.0%増)、当期純利益388百万円(前期比22.7%減)を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1,766百万円増加し4,084百万円になりました。これは主に、現金及び預金が405百万円増加したこと、売掛金が181百万円増加したこと、商品が34百万円増加したこと、未収入金が85百万円増加したこと、繰延税金資産が101百万円増加したこと、有形固定資産が672百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が231百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて1,030百万円増加し2,886百万円となりました。これは主に、買掛金が497百万円増加したこと、借入金が220百万円増加したこと、未払金が202百万円増加したこと及び社債が43百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて735百万円増加し、1,197百万円となりました。これは主に、第29期定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したこと、第2回新株予約権の一部行使が行われたこと、当期純利益を502百万円計上したことなどにより、資本金が114百万円増加及び資本剰余金が561百万円減少並びに、利益剰余金が1,178百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて9.2ポイント増加して29.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて405百万円増加し934百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,120百万円(前年同期は269百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益を491百万円計上したこと、減価償却費を166百万円計上したこと、減損損失を54百万円計上したこと、売上債権が182百万円増加したこと、たな卸資産が104百万円減少したこと、仕入債務が497百万円増加したこと、未払金が103百万円増加したこと及び法人税等を78百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,121百万円(前年同期は266百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により912百万円の支出があったこと敷金及び保証金の差入により280百万円の支出があったこと並びに預り保証金の受入により106百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、405百万円(前年同期は446百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金64百万円減少したこと、長期借入れにより418百万円の収入があったこと、長期借入金返済により134百万円の支出があったこと及び株式の発行により226百万円の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	18.2	19.9	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	104.5	121.6	228.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	60.0	106.4

(注)1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続して実施していくこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期(平成26年12月期)の配当につきましては、平成25年12月期末に9億円超あった未処理損失を解消し、配当原資を十分に確保できる見通しとなったことから8期ぶりに復配させていただきます。これに伴い、復配記念配当も加えさせていただき1株当たり20円(普通配当10円、復配記念配当10円)の配当を実施することといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月25日定時株主総会	59,088	20.00

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

##### ① 事業展開について

###### (i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、長きに渡り消費者の支出抑制意識継続により個人消費が低迷傾向にありましたが、平成24年後半の政権交代以降、経済政策、金融政策の期待から一部回復の兆しがありました。円高の是正、株価上昇などの後押しにより、平成26年4月の消費税増税の影響はあまりなく堅調に推移しておりました。しかし、企業間の競争は激化する一方、コンビニや総菜、弁当などの中食産業新規参入など各社生き残りをかけた戦略を模索中です。

当社といたしましては、引き続き、独自のサービス提供方法により他社との差別化をはかり、お客様満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店施策におきましても適正な立地へ継続的に出店すること及び、新業態の開発を行うことで競合他社との差別化、認知度、並びにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。しかしながら異物混入などの風評被害や更なる円安による原材料費の高騰など、市場環境の悪化などが進む場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けてお客様に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単業態を広域に多店舗展開することにより、お客様への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (iii) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開を行っている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (iv) 単一食材(牛肉)への依存について

当社は特定産地の単一食材(牛肉)に依存しております。今後も現状以上に新たな産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。しかしながら、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により、必要量の原材料確保が困難な状況になること、または、市場価格や為替相場の変動により、仕入れ価格が高騰し、売上原価が上昇することにより、当社の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

###### (v) 特許権について

当社は、エイシン電機株式会社と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (vi) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② FC展開について

### (i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、お客様からFC加盟店に対する苦情等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト(債務不履行)になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社は求人広告や人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム(ペッパー大学)などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行われないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制について

### (i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材供給工場に対してHACCPに準拠した定期検査を実施し、その上で一定以上の衛生水準に達したと認定した場合に、商品の製造を依頼しております。仕入食材については、定期的な微生物検査を実施し、当社の基準に合致した商品を購入しております。

委託先の物流センターでの在庫時及び店舗への配送時における温度管理は、最大限の注意を払っており、また各店舗におきましても、衛生管理マニュアルに沿った手順の遵守を指導しております。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (ii) 食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」は、食品関連事業者の取組が低迷していることから、これらの食品関連事業者に対する指導監督の強化と再生利用等の取組の円滑化措置を目的に平成19年に改正されました。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時にお客様の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑤ 個人情報の保護について

当社は、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、平成26年12月31日時点において370店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は186名（臨時従業員数含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応すべく、人員の増強及び内部管理体制に対して一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ スtock・オプションについて

当社は、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるStock・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、Stock・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、Stock・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

⑧ 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月に海外F C加盟者によるF C第1号店を開店いたしました。平成26年12月31日現在では、190店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd.、オーストラリア法人のOishii International Pty.Ltd及びカナダ法人のPEPPER LUNCH (CANADA) LTD.と共に更なる海外展開の拡大を図っています。今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針ですが、各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計について

当社は、減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金について

長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成25年12月24日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額300,000千円、平成26年12月31日現在借入金残高300,000千円）において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	300,000千円
借入実行総額	300,000千円
借入未実行残高	－千円

なお、下記の財務制限条項の(a)に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、(b)に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

(a) 平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

(b) 平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び子会社(Kuni's Corporation(非連結子会社))1社により構成されております。

事業内容は次のとおりであります。

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器を用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早くお客様に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」を柱として、ペッパーランチの成功要素を取り入れた業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」やフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、フードコート日本初のサラダバーを併設した新業態「東京634バーグ」などのペッパーランチ事業やオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「こだわりとんかつ かつき亭」、「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」などのレストラン事業や、炭焼き立ち食いステーキ店の「いきなり!ステーキ」のいきなり!ステーキ事業やとんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

### (1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理でかつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供し、お客様は加熱された鉄皿で焼き、調理することができます。その結果、調理工程の一部をお客様に委ねることにより、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

#### (フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、FC加盟契約者の開拓、FC加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はFC加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

#### (直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをFC加盟店に提供する基地として位置づけております。

#### (委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

### (2) レストラン事業

お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」米国産牛輸入緩和を受けての「牛たん仙台なとり」を当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、ペッパーランチ事業やいきなり!ステーキ事業にも活用しております。

### (3) いきなり!ステーキ事業

ビジネス街でポピュラーな立ち飲み食いでステーキとワインを楽しむスタイルをコンセプトにレストラン業態としてスタートした後、独立した業態となりました。「炭焼ステーキくに」同様にお客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカット制をとっており、立食スタイルにすることによりコストパフォーマンスを追求しております。中長期的な成長への基盤とする業態として当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

### (4) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、びたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。また、ネット通販では、3商品(冷凍ハンバーグ、冷凍ペッパーライス、笑顔の見えるマスク)を販売しております。

平成26年12月31日現在のペッパーランチ事業、レストラン事業及びいきなり！ステーキ事業の店舗数を outlet 立地別に示すと、次のとおりであります。なお、outlet 立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
<b>ペッパーランチ事業 計</b>	<b>25店</b>	<b>293店</b>	<b>318店</b>
フランチャイズ事業	15店	262店	277店
(うち海外店舗)	(2店)	(188店)	(190店)
直営事業	7店	29店	36店
委託事業	3店	2店	5店
<b>レストラン事業 計</b>	<b>7店</b>	<b>15店</b>	<b>22店</b>
フランチャイズ事業	－店	3店	3店
直営事業	6店	12店	18店
委託事業	1店	－店	1店
<b>いきなり！ステーキ事業 計</b>	<b>28店</b>	<b>2店</b>	<b>30店</b>
フランチャイズ事業	6店	1店	7店
直営事業	22店	1店	23店
委託事業	－店	－店	－店

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針としております。主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いてお客様満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、好立地のoutlet候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に、主力事業であるペッパーランチのフランチャイズ展開を中長期的に進めるとともに、ペッパーランチから派生した業態「ペッパーランチダイナー」、「92's (クニズ)」、「炭焼ビーフハンバーグくに」、「東京634バーグ」等、その他新業態の開発及び導入を行い、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内でのoutlet立地に加え、サービスエリアやアミューズメントパークへのoutletも検討してまいります。

新たな柱として、「いきなり！ステーキ」を事業本部に格上げし、仕組みの強化を図り、outletの加速に繋げてまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、一昨年に誕生した「牛たん仙台なとり」等新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図るとともに、レストラン事業のフランチャイズ展開も進めてまいります。

店舗運営に関しましては、QSCの向上及び食の安心・安全により一層のこだわりを持って取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、北米、欧州など、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「足元固め、手堅く、大胆なる飛躍」をスローガンのもと、組織変更による営業管理体制を強化し、既存店の売上高増大に全社一丸となって取り組み、今後、中長期的な成長への基盤となる新規業態において、お客様満足度の向上や商品の提供と収益の確保を両立できる体制の構築に取り組んでまいります。

① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、コンプライアンス遵守の観点から、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

当社は、既存店の来店お客様数を伸ばすためのマーケティング活動に全力で取り組んでまいります。国内180店舗のマスメリットを活用しながら、さらなる認知度向上に努め、お客様の新規来店の掘り起こしを行ってまいります。ペッパーランチでは、ビーフ100%肉塊ハンバーグやサーロインペッパーステーキ等、高付加価値高単価商品の販売強化し、お客様単価、お客様数共にアップさせるため、会計方式を券売機からレジに移行しました。これに伴い、本部でサービス専属担当を作り、サービスレベルアップに取り組んでいます。牛肉等仕入価格高騰により、4月消費税増税時と10月に主力商品の二度の値上げを実施しましたが、お客様のご理解を得る事ができ、売上は継続して好調を維持しました。今後も商品の品質、見せ方の向上をさせると同時に、販売促進施策に力を入れてまいります。ホームページ、携帯向けアプリ(スマートフォン用ペッパーランチ公式アプリケーション)を活用し、タイムリーな情報発信とブランド力向上に努めてまいります。またキャンペーンごとの動画CMを制作し、店頭モニターとYouTubeで配信するとともに、お客様とのコミュニケーションツールとして、フェイスブック等SNSを活用し、外食産業におけるシェア拡大を目指します。

また「いきなり!ステーキ」がTV等メディアへの露出が多くなっている事を追い風に、ペッパーランチ等他業態にも波及させ、認知度向上、イメージ向上を狙います。特に、当社の強みである創業者の一瀬邦夫を全面に打ち出し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位の確立を図ってまいります。7月から開始した独自のポイントシステム「肉マイレージカード」がお客様の支持を得て、半年で会員数が4万人となりました。今後は会員数獲得とともに「肉マイレージカード」を活用した販売促進に力を入れていきます。また、繁华街、住宅街、フードコートなどのそれぞれの立地に合ったメニューを設定するとともに、どこにも負けない味とコストパフォーマンスの高いステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 安全管理、食材調達ルートの多元化

お客様に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選するとともに多元化を推進してまいります。当社は委託先の物流センター、食材調達先の工場等の取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行い、さらなる食の安全管理を推し進めてまいります。

④ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。また出店立地の幅を広げるため、ペッパーランチの成功要素を取り入れた新業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」の導入や、その他新業態の「牛たん仙台なとり」、「いきなり!ステーキ」の開発及び導入をしてまいります。

⑤ FC加盟者開発について

当社は、FC事業を中心とした事業展開を行っており、継続的に事業を拡大していくためには、FC加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のFC加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規FC加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なFC加盟者開発に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 569,930	※1 974,959
売掛金	※1 325,194	※1 506,753
商品	28,941	63,444
貯蔵品	20,558	8,214
前渡金	333	1,256
前払費用	34,377	67,159
短期貸付金	11,331	13,534
未収入金	132,015	217,724
立替金	3,379	12,442
繰延税金資産	25,000	126,681
貸倒引当金	△4,614	△7,567
流動資産合計	1,146,447	1,984,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,114	1,358,861
減価償却累計額	△355,516	△389,226
建物(純額)	※1 409,598	※1 969,634
機械及び装置	272,883	327,927
減価償却累計額	△236,939	△239,814
機械及び装置(純額)	※1 35,943	※1 88,113
車両運搬具	20,186	20,186
減価償却累計額	△4,705	△9,861
車両運搬具(純額)	15,480	10,325
工具、器具及び備品	213,545	280,790
減価償却累計額	△154,352	△160,374
工具、器具及び備品(純額)	59,192	120,415
土地	※1 13,350	※1 13,350
建設仮勘定	—	4,487
有形固定資産合計	533,565	1,206,327
無形固定資産		
借地権	30,958	30,958
ソフトウェア	32,398	26,079
電話加入権	1,756	1,756
無形固定資産合計	65,113	58,794
投資その他の資産		
投資有価証券	16,265	12,939
関係会社株式	—	10,296
出資金	1,210	1,210
長期貸付金	16,729	4,707
従業員に対する長期貸付金	1,267	227
長期前払費用	3,804	32,653
長期未収入金	9,459	10,590
差入保証金	1,020	1,050
敷金及び保証金	※1 540,946	※1 772,283
貸倒引当金	△18,181	△11,543
投資その他の資産合計	572,520	834,415
固定資産合計	1,171,198	2,099,537
繰延資産		
社債発行費	532	101
繰延資産合計	532	101
資産合計	2,318,178	4,084,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 517,949	※1 1,015,428
短期借入金	※1 96,800	※1 32,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 111,600	※1,※2 268,720
1年内償還予定の社債	※1 43,200	※1 40,800
未払金	193,667	395,755
未払費用	65,526	108,645
未払法人税等	38,093	52,378
未払消費税等	10,898	21,226
前受金	22,901	30,590
預り金	32,591	33,596
役員賞与引当金	3,700	7,900
資産除去債務	1,687	2,663
流動負債合計	1,138,615	2,010,504
固定負債		
社債	※1 40,800	—
長期借入金	※1 324,400	※1,※2 451,483
受入保証金	274,496	333,279
繰延税金負債	8,875	14,486
資産除去債務	48,065	70,762
その他	20,750	6,361
固定負債合計	717,388	876,372
負債合計	1,856,003	2,886,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,486	834,237
資本剰余金		
資本準備金	676,043	114,750
資本剰余金合計	676,043	114,750
利益剰余金		
利益準備金	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△938,844	239,458
利益剰余金合計	△938,672	239,630
株主資本合計	456,857	1,188,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,310	365
評価・換算差額等合計	3,310	365
新株予約権	2,006	8,380
純資産合計	462,174	1,197,364
負債純資産合計	2,318,178	4,084,241

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,686,619	8,791,357
売上原価		
商品期首たな卸高	23,589	28,941
当期商品仕入高	2,806,047	4,364,746
合計	2,829,636	4,393,687
商品期末たな卸高	28,941	63,444
商品売上原価	2,800,695	4,330,243
売上総利益	2,885,923	4,461,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,181	93,901
役員賞与引当金繰入額	3,700	7,900
給料手当及び賞与	539,763	723,419
雑給	557,126	850,256
地代家賃	400,333	583,088
販売促進費	164,071	209,570
委託手数料	56,638	82,508
減価償却費	87,103	165,425
貸倒引当金繰入額	△2,516	△3,304
水道光熱費	146,129	204,389
支払手数料	122,932	191,421
その他	523,455	773,931
販売費及び一般管理費合計	2,681,919	3,882,507
営業利益	204,004	578,606
営業外収益		
受取利息	163	156
受取配当金	147	167
受取賃貸料	5,187	5,188
協賛金収入	10,351	9,849
違約金収入	2,387	—
その他	1,350	5,778
営業外収益合計	19,588	21,139
営業外費用		
支払利息	2,165	9,382
社債利息	1,860	1,043
株式交付費	3,226	7,389
貸与資産減価償却費	1,460	1,552
為替差損	1,531	706
資金調達費用	1,149	2,801
その他	2,448	1,555
営業外費用合計	13,841	24,431
経常利益	209,750	575,314

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 2,408	—
新株予約権戻入益	—	504
特別利益合計	2,408	504
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 1,179	※2 759
固定資産除却損	※3 3,139	※3 26,844
減損損失	※4 18,744	※4 54,558
訴訟関連損失	5,838	2,107
特別損失合計	28,902	84,269
税引前当期純利益	183,257	491,549
法人税、住民税及び事業税	50,523	83,730
法人税等調整額	△18,875	△94,439
法人税等合計	31,648	△10,709
当期純利益	151,609	502,259



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	707,000	663,556	663,556	172	△1,090,453	△1,090,281	280,275
当期変動額							
新株の発行	12,486	12,486	12,486				24,972
当期純利益					151,609	151,609	151,609
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	12,486	12,486	12,486	—	151,609	151,609	176,582
当期末残高	719,486	676,043	676,043	172	△938,844	△938,672	456,857

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△220	△220	8,087	288,141
当期変動額				
新株の発行				24,972
当期純利益				151,609
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,531	3,531	△6,080	△2,549
当期変動額合計	3,531	3,531	△6,080	174,032
当期末残高	3,310	3,310	2,006	462,174

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	719,486	676,043	676,043	172	△938,844	△938,672	456,857
当期変動額							
新株の発行	114,750	114,750	114,750				229,501
資本準備金の取崩		△676,043	△676,043		676,043	676,043	—
当期純利益					502,259	502,259	502,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	114,750	△561,292	△561,292	—	1,178,302	1,178,302	731,761
当期末残高	834,237	114,750	114,750	172	239,458	239,630	1,188,618

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,310	3,310	2,006	462,174
当期変動額				
新株の発行				229,501
資本準備金の取崩				—
当期純利益				502,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,945	△2,945	6,373	3,428
当期変動額合計	△2,945	△2,945	6,373	735,189
当期末残高	365	365	8,380	1,197,364

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	183,257	491,549
減価償却費	88,563	166,978
減損損失	18,744	54,558
長期前払費用償却額	2,963	7,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,516	△3,684
受取利息及び受取配当金	△310	△323
支払利息	4,025	10,426
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,228	759
有形固定資産除却損	3,139	26,844
新株予約権戻入益	—	△504
売上債権の増減額(△は増加)	△43,384	△182,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,787	104,928
仕入債務の増減額(△は減少)	73,366	497,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,091	10,327
未収入金の増減額(△は増加)	△25,180	△85,709
未払金の増減額(△は減少)	35,560	103,685
その他	696	7,597
小計	328,819	1,209,778
利息及び配当金の受取額	310	323
利息の支払額	△4,495	△10,536
法人税等の支払額	△54,801	△78,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,832	1,120,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,991	△912,227
有形固定資産の売却による収入	14,569	1,574
無形固定資産の取得による支出	△66,876	△1,198
子会社株式の取得による支出	—	△10,296
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△168	△131
長期貸付けによる支出	△7,049	—
長期貸付金の回収による収入	9,193	10,990
敷金及び保証金の差入による支出	△69,099	△280,761
敷金及び保証金の回収による収入	91,377	39,614
預り保証金の返還による支出	△46,358	△37,642
預り保証金の受入による収入	16,304	106,205
その他	△26,602	△37,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,701	△1,121,839

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,600	△64,000
長期借入れによる収入	436,000	418,600
長期借入金の返済による支出	—	△134,397
社債の償還による支出	△43,200	△43,200
株式の発行による収入	18,503	226,271
担保預金の預入による支出	△10,000	—
その他	△4,468	2,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,434	405,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,566	405,028
現金及び現金同等物の期首残高	79,669	529,235
現金及び現金同等物の期末残高	※ 529,235	※ 934,264

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～18年

機械及び装置 3年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,598千円は、「資金調達費用」1,149千円、「その他」2,448千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	40,695千円	40,695千円
売掛金	311,000	463,770
建物	13,247	11,627
機械及び装置	22,082	48,341
土地	13,350	13,350
敷金及び保証金	48,535	48,535
計	448,910	626,319

(注) 上記以外に商標権を担保に供しております。

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
買掛金	229,580千円	681,027千円
短期借入金	46,800	32,800
1年内返済予定の長期借入金	30,800	133,596
1年内償還予定の社債	43,200	40,800
長期借入金	105,200	235,604
社債	40,800	—
計	496,380	1,123,827

※2. 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成25年12月24日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額300,000千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
タームローン		タームローン
契約総額	300,000千円	契約総額 300,000千円
借入実行総額	36,000千円	借入実行総額 300,000千円
借入未実行残高	264,000千円	借入未実行残高 ー千円

なお、下記の財務制限条項の①に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、②に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

- ①平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が損失とにならないこと。
- ②平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とにならないこと。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
造作一式 (建物、機械及び装置並びに工具、器具 及び備品)	2,027千円	—千円
機械及び装置	202	—
車両運搬具	161	—
工具、器具及び備品	17	—
計	2,408	—

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	2千円	—千円
工具、器具及び備品	1,177	759
計	1,179	759

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	2,109千円	25,849千円
機械及び装置	98	77
工具、器具及び備品	279	918
ソフトウェア	651	—
計	3,139	26,844

※4. 減損損失

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,744千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物17,419千円、機械及び装置265千円、工具器具及び備品243千円並びに長期前払費用815千円であります。

(千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
宮城県	ステーキくに	建物	1,308
千葉県	太陽の家族くに	建物及び長期前払費用	5,254
千葉県	ペッパーランチ	建物	1,832
東京都	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、 並びに工具器具及び備品	994
神奈川県	ペッパーランチ	建物	8,780
愛知県	ペッパーランチ	機械及び装置 並びに工具器具及び備品	44
兵庫県	ペッパーランチ	建物	287
三重県	ペッパーランチ	建物	242

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,558千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物53,825千円、機械及び装置117千円、工具器具及び備品510千円並びに長期前払費用104千円であります。

(千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
宮城県	ステーキくに	建物	2,988
千葉県	ペッパーランチ	工具器具及び備品	172
埼玉県	アメリカンキッチン	建物	1,365
東京都	牛たん仙台なとり	建物	19,844
東京都	ペッパーランチ及び ペッパーランチダイナー	建物、機械及び装置、 工具器具及び備品 並びに長期前払費用	28,184
東京都	いきなり!カルビ	建物	543
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,459

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,369	2,848,931	—	2,877,300
合計	28,369	2,848,931	—	2,877,300

(注) 当社は、平成25年7月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。発行済株式総数の増加は、当該株式分割によ2,822,193株及びストック・オプションの行使による26,738株の増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,617
	平成25年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	388
合計		—	—	—	—	—	2,006

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,877,300	77,100	—	2,954,400
合計	2,877,300	77,100	—	2,954,400

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使70,000株及びストック・オプションの行使による7,100株の増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成26年新株予約権 (注)	普通株式	—	314,000	70,000	244,000	7,295
	平成25年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	364
	平成26年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	720
合計		—	—	314,000	70,000	244,000	8,380

(注) 平成26年新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものです。  
また、平成26年新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	569,930千円	974,959千円
担保提供預金	△40,695	△40,695
現金及び現金同等物	529,235	934,264

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,265	11,120	5,144
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	16,265	11,120	5,144
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,265	11,120	5,144

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,939	12,371	568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12,939	12,371	568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,939	12,371	568

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するために金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の金利スワップの契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る締結業務は経理部が担当しており、契約締結については社内規定に基づき決裁を受けております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
新株予約権戻入益	—	504

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション	平成25年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 66名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 91名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 73,000株	普通株式 91,300株	普通株式 144,000株
付与日	平成21年4月17日	平成25年7月16日	平成26年10月31日
権利確定条件	権利確定条件は 定めておりません。	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。
権利行使期間	自平成23年4月18日 至平成26年4月17日	自平成26年2月17日 至平成29年2月16日	自平成27年4月1日 至平成30年3月31日

(注) 1. 株式数に換算しております。また、平成25年7月1日付で1株を100株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

2. (1) 新株予約権者は、平成25年12月期乃至平成26年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、本新株予約権の発行に係る当社取締役会の決議の前日の当社普通株式の普通取引終値である852円(以下、「前提株価」という。)に対し、以下の各期間についてそれぞれ定める水準(以下、「条件判断水準」といい、1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記(1)の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。

① 平成25年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)が267百万円を超過している場合について、平成25年7月16日から平成26年2月14日まで、条件判断水準前提株価の50%

② 平成25年12月期乃至平成26年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合について、平成25年7月16日から平成27年2月13日まで、条件判断水準前提株価の50%

(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. (1) 新株予約権者は、平成26年12月期乃至平成27年12月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益の累計額が572百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション	平成25年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	91,300	—
付与	—	—	144,000
失効	—	5,700	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	85,600	144,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	10,100	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	7,100	—	—
失効	3,000	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション	平成25年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	458	852	2,790
行使時平均株価(円)	1,094	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	160	4.26	5

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した技法 多変量数値解析法

②主な基礎数値及び見積方法

	平成26年 ストック・オプション	見積方法
株価変動性	38.6%	「摘要指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：3.5年間 2. 価格観察の頻度：日次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	3.5年間	割当日：平成26年10月31日 権利行使期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日
予想配当	0円	直近の配当実績に基づき算定
安全資産利子率	0.1%	評価基準日の円スワップレートを使用して導かれるゼロクーポンレートに、対国債スプレッドを加味した安全資産利回り曲線を生成し、そこから算出されるフォワード金利を連続複利方式に変換した金利。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	4,551千円	7,197千円
保証金償却超過額	107	—
減損損失	69,865	68,930
貸倒引当金	8,124	6,811
投資有価証券評価損	12,474	12,474
繰越欠損金	279,169	93,334
資産除去債務	16,877	26,169
その他	6,976	5,573
繰延税金資産小計	398,146	220,489
評価性引当額	△373,146	△93,808
繰延税金資産合計	25,000	126,681
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,042	14,283
その他有価証券評価差額	1,833	202
繰延税金負債合計	8,875	14,486

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	7.3
外国税額控除	6.6	2.6
住民税均等割等	15.4	6.6
評価性引当額の増減	△45.6	△56.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	0.5	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	△2.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,424千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から31年と見積り、割引率は1.4%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	57,858千円	49,752千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,654	31,537
時の経過による調整額	922	1,164
資産除去債務の履行による減少額	△20,402	△8,576
その他の増減額(△は減少)	4,720	△453
期末残高	49,752	73,425

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」、「いきなり！ステーキ事業」及び「商品販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店の「ペッパーランチ」、ペッパーランチの成功要素を取り入れた「ペッパーランチダイナー」、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's (クニズ)」、牛たん専門業態「牛たん仙台なとり」、フードコート日本初のサラダパーシシステムを導入した「東京634バーグ」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグステーキくに」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、焼き肉専門店の「いきなり！カルビ」を運営しております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキを立ち食いで提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、ぴたり箸の販売を行っております。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり！ ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	4,317,468	1,319,799	13,780	35,571	5,686,619	—	5,686,619
計	4,317,468	1,319,799	13,780	35,571	5,686,619	—	5,686,619
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	687,209	17,032	△6,547	△4,436	693,257	△489,252	204,004
その他の項目 減価償却費 (注3)	48,425	18,953	213	372	67,965	19,138	87,103

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△489,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額19,138千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	4,724,648	2,073,782	1,948,791	44,135	8,791,357	—	8,791,357
計	4,724,648	2,073,782	1,948,791	44,135	8,791,357	—	8,791,357
セグメント利益	831,998	40,421	336,084	5,107	1,213,612	△635,006	578,606
その他の項目 減価償却費 (注3)	60,844	40,434	42,597	319	144,197	21,228	165,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△635,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額21,228千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで炭焼ハンバーグ ステーキにのセグメント区分を「レストラン事業」としておりましたが、当第1四半期会計期間の組織変更に伴い、「ペッパーランチ事業」に変更しております。

また、これまで「レストラン事業」に含まれていた「いきなり!ステーキ事業」について、当第3四半期会計期間の組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	合計
減損損失	12,181千円	6,562千円	－千円	－千円	18,744千円

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	合計
減損損失	31,182千円	23,376千円	－千円	－千円	54,558千円

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	エスフーズ 株式会社	兵庫県 西宮市	4,298	食料品等の 製造・加工業	(被所有) 直接 14.3	店舗食材の仕入	食材の仕入 (注) 1、2	1,068,288	買掛金	229,580
							加工のための 食材提供 (注) 1、2	17,809	未収入金	16,783
							買掛金に対する 担保提供 (注) 3	229,580	－	－

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件等は個別の交渉により決定しております。

## 3. 取引金額は当事業年度末の残高であり消費税等を含んでおります。

取引金額に対する担保提供資産は333,082千円であり、内訳は売掛金311,000千円及び機械及び装置22,082千円となっております。また、そのほかに商標権、当社代表取締役社長一瀬邦夫所有の株式及び建物・店舗内装設備・土地を担保として提供しております。

## 当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接13.9	店舗食材の仕入	食材の仕入(注)1、2	2,325,519	買掛金	681,027
							買掛金に対する担保提供(注)3	681,027	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件等は個別の交渉により決定しております。

## 3. 取引金額は当事業年度末の残高であり消費税等を含んでおります。

取引金額に対する担保提供資産は512,112千円であり、内訳は売掛金463,770千円及び機械及び装置48,341千円となっております。また、そのほかに商標権、当社代表取締役社長一瀬邦夫所有の建物・店舗内装設備・土地を担保として提供しております。

## 役員及び個人主要株主等

## 前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接22.3	担保の受入(注)	担保の受入(注)	229,580	-	-

(注) 当社の取引先に対する買掛金(当事業年度末 229,580千円)に対して同氏所有の株式及び建物・店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

## 当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.9	担保の受入(注)	担保の受入(注)	681,027	-	-

(注) 当社の取引先に対する買掛金(当事業年度末 681,027千円)に対して同氏所有の建物・店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	159.93円	402.45円
1株当たり当期純利益金額	53.13円	172.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.69円	168.69円

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,609	502,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,609	502,259
期中平均株式数(株)	2,853,784	2,905,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,831	77,100
(うち新株予約権(株))	(23,831)	(77,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	2,410,147	108.0
レストラン事業 (千円)	835,596	155.0
いきなり!ステーキ事業 (千円)	1,092,766	—
商品販売事業 (千円)	26,235	105.7
合計 (千円)	4,364,746	155.5

- (注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。  
 2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。  
 3. 当事業年度より報告セグメントを変更しております。なお、前期比較にあたっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	4,724,648	109.4
レストラン事業 (千円)	2,073,782	157.1
いきなり!ステーキ事業 (千円)	1,948,791	—
商品販売事業 (千円)	44,135	124.1
合計 (千円)	8,791,357	154.6

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。  
 2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。  
 3. 当事業年度より報告セグメントを変更しております。なお、前期比較にあたっては前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。